



左半分は構成市町既存の取組みです。  
 継続して取り組むべき内容か、取組内容及び方法に改善が必要な点はないか等黒太枠内にご自由にご記入ください。  
 その上で、ごみ減量施策に係る提言に今後も取り組むべき施策として盛り込むべきかについてもご意見をご記入ください。

具体的な減量施策の

右半分は構成市町で現在取り組まれている内容ではありませんが、他自治体で取組実績がある先進事例です。  
 先進取組事例を参考にして新たに私達も取り組むべき内容か、取り組む場合、取組内容及び方法に改善が必要な点はないか等黒太枠内にご自由にご記入ください。  
 その上で、ごみ減量施策に係る提言に今後新たに取り組むべき施策として盛り込むべきかについてもご意見をご記入ください。

※組合管内では未実施

区分	既存取組		先進取組事例		課題	
紙ごみ	子供会、自治会、婦人会等による古紙回収	・定期的に古紙がリサイクルされる機会となる ・自治会等に市町からの報奨金が入る	・自治会等に未加入の人は参加できない ・雑がみ回収可能か住民に周知が届いていない ・そもそも雑がみとは何か住民が知らない	・提言に盛り込むべき施策かどうか ・継続して取り組むべき取組かどうか ・継続して取り組む場合、改善が必要な点はないかどうか	①行政による雑がみ回収 ②古紙回収で雑がみを一括して回収 ③民間企業設置の資源回収拠点で古紙と一括して回収	・市町による雑がみについての周知が必要 ・①行政による雑がみ回収の実施には新たな分別品目の見直し及び回収コストが必要
	空欄部分には、委員の皆様が考えておられる <b>既存取組</b> →この取組はこんな改善をしたらどうか、この取組はぜひ続けてほしい、 <b>先進取組事例</b> →（他自治体で取組事例がある無しに関わらず）こんな取組をしてほしい、こんな問題に困っているのを解決する取組をしてほしい 等、ご自由にご記入ください。	以上の雑がみは古紙回収可能と周知が行き届かない。 みとして出せるのは、汚みとしてはどうか	民間事業者による資源回収場所（資源物回収マップ）の市町ホームページ掲載 ※雑がみ回収の可否についても記載	・住民の古紙及び雑がみ排出機会が日時を問わず可能になる ・周知が行き届けば可燃ごみに混入している紙ごみ及び雑がみの減量が見込める	・民間事業者リストアップに業者の賛同を得られるか。	・市町による雑がみについての周知が必要 ・①行政による雑がみ回収の実施には新たな分別品目の見直し及び回収コストが必要
		行の周知のため住民が理解できない→第1回会議で住民が知らないことが多い意見があった	シュレッダーごみのリサイクル	・事業者が排出する機密文書の減量、可燃ごみとして出されているシュレッダーごみの減量が見込める	・シュレッダーごみを受け入れ可能なリサイクル業者について情報がない ・雑がみリサイクルとあわせて周知する必要がある	
生ごみ	コンポスト・生ごみ処理機等の導入補助制度	・可燃ごみに含まれる生ごみの減量が見込める	・全市町で補助制度が導入されていない ・補助制度がある市町でも一定購入費の住民負担が必要	・食材、食品の「適量購入」、食材の「使いきり」、料理の「食べきり」、調理時の「適切除去」	・食品残渣の発生抑制に取り組むことが出来る	・飲食店、スーパー等の民間事業者の協力が必要
	食べきりをテーマにしたイベント実施	・市町イベントとして広く周知可能	・全市町で実施できていない ・興味がある住民にしかイベントに参加してもらえない	・生ごみを分解してもたい肥が発生しない「キエーロ」等の普及拡大	・コンポストと違い、たい肥が発生しない ・可燃ごみに含まれる生ごみの減量が見込める	・「キエーロ」の認知度が低く、周知が必要
	食品ロス削減取組の実施（フードドライブ、フードバンク含）	・市町イベントとして広く周知可能	・全市町で実施できていない ・興味がある住民にしかイベントに参加してもらえない	・水切り器の配布	・生ごみの水切りにより可燃ごみの減量が見込める。	・水切りが手間となるため、住民の協力を得るのが大変
	エコクッキング、食べきりレシピ等の紹介	・食品ロス削減について周知できる	・全住民に情報が行き届いていない	・多岐にわたる食品ロス削減への取り組みを推進するための、教育や福祉分野等関連部局との連携	・環境（廃棄物）の視点以外からのアプローチが可能	・幅広い利害関係者との連携が必要

委員氏名 \_\_\_\_\_

## 具体的な減量施策の検討について

区分	既存の取組事例				他自治体で実施されている先進取組事例（※組合管内では未実施）			
	内容	利点	課題	・提言に盛り込むべき施策かどうか ・継続して取り組むべき取組かどうか ・継続して取り組む場合、改善が必要な点はないかどうか	内容	利点	課題	・提言に盛り込むべき施策かどうか ・他自治体の実施する取り組み事例を参考に取る場合、改善が必要な点はないかどうか
紙ごみ	子供会、自治会、婦人会等による古紙回収	・定期的に古紙がリサイクルされる機会となる ・自治会等に市町からの報奨金が入る	・自治会等に未加入の人は参加できない ・雑がみ回収可能か住民に周知が届いていない ・そもそも雑がみとは何か住民が分かっていない		雑がみリサイクルの実施。 具体的には次のようなパターンが想定される ①行政による雑がみ回収 ②古紙回収で雑がみを一括して回収 ③民間企業設置の資源回収拠点で古紙と一括して回収	・可燃ごみとして焼却されている雑がみのリサイクルが進む ・周知が行き届けば可燃ごみに混入している紙ごみの減量が見込める	・そもそも雑がみとは何か住民が分かっていない ・市町による雑がみについての周知が必要 ・①行政による雑がみ回収の実施には新たな分別品目の見直し及び回収コストが必要	
	市のごみの出し方によると、可燃ごみで紙くずを出してよいとなっている。	・紙くずは生活上よく出てくるので、可燃ごみに入れるのであれば住民は排出しやすい。	・名刺大以上の雑がみは古紙回収でリサイクル可能と周知が行き届いていない。 ・可燃ごみとして出せるのは、汚れた紙ごみとしてはどうか		民間事業者による資源回収場所（資源物回収マップ）の市町ホームページ掲載 ※雑がみ回収の可否についても記載	・住民の古紙及び雑がみ排出機会が日時を問わず可能になる ・周知が行き届けば可燃ごみに混入している紙ごみ及び雑がみの減量が見込める	・民間事業者リストアップに業者の賛同を得られるか。	
	資源分別の啓発	・市町イベント、ホームページ、広報紙等による周知啓発を実施	・一方通行の周知のため住民が理解しているか確認できない→第1回会議で住民が知らないことが多いという意見があった		シュレッダーごみのリサイクル	・事業者が排出する機密文書の減量、可燃ごみとして出されているシュレッダーごみの減量が見込める	・シュレッダーごみを受け入れ可能なリサイクル業者について情報がない ・雑がみリサイクルとあわせて周知する必要がある	
生ごみ	コンポスト・生ごみ処理機等の導入補助制度	・可燃ごみに含まれる生ごみの減量が見込める	・全市町で補助制度が導入されていない ・補助制度がある市町でも一定購入費の住民負担が必要		食材、食品の「適量購入」、食材の「使いきり」、料理の「食べきり」、調理時の「適切除去」	・食品残渣の発生抑制に取り組むことが出来る	・飲食店、スーパー等の民間事業者の協力が必要	
	食べきりをテーマにしたイベント実施	・市町イベントとして広く周知可能	・全市町で実施できていない ・興味がある住民にしかイベントに参加してもらえない		生ごみを分解してもたい肥が発生しない「キエーロ」等の普及拡大	・コンポストと違い、たい肥が発生しない ・可燃ごみに含まれる生ごみの減量が見込める	・「キエーロ」の認知度が低く、周知が必要	

	食品ロス削減取組の実施（フードドライブ、フードバンク含）	・市町イベントとして広く周知可能	・全市町で実施できていない ・興味がある住民にしかイベントに参加してもらえない		水切り器の配布	・生ごみの水切りにより可燃ごみの減量が見込める。	・水切りが手間となるため、住民の協力を得るのが大変	
	エコクッキング、食べきりレシピ等の紹介	・食品ロス削減について周知できる	・全住民に情報が行き届いていない		多岐にわたる食品ロス削減への取り組みを推進するための、教育や福祉分野等関連部局との連携	・環境（廃棄物）の視点以外からのアプローチが可能	・幅広い利害関係者との連携が必要	
プラごみ	プラスチック製容器包装の分別回収	・リサイクル率の向上が見込める	・処理困難物の混入等が課題		プラスチック一括回収実施 ※城南衛生管理組合でも令和8年度導入に向け協議中	・不燃ごみで処理しているプラスチックの資源化が可能	・分別区分の変更に伴い住民への周知が必要	
					ワンユースで利用されるプラスチックの削減	・幅広い利害関係者との連携が必要	・幅広い利害関係者との連携が必要 ・生産者責任	
その他減量施策	環境ふれあいひろばにおける不用品リユース	・捨ててしまうとごみになるが、必要な人にリユース（使用）してもらえる。	・引き取れる不用品の種類に制限がある ・品数、来客数が大手リサイクルショップと比べると少ない		（例）祇園祭ごみゼロ大作戦	・リユース食器の使用、資源分別活動の実施により、祭り等のイベント開催時、来場者数に比例して課題となる廃棄物を減量する。 ・ごみ減量について住民周知する機会となる	・活動が浸透するまで時間が必要となる。 ・事業運営を多数のボランティアに頼らざるを得ない現状がある。	
					大型家具のリユース事業 ①地域情報サイト「ジモティー」等各種フリマサイトとの連携 ②リユースショップの活用 ③住民持ち込み大型ごみからピックアップ	・捨ててしまうとごみになるが、必要な人にリユース（使用）してもらえる。		
周知啓発	市町イベント、SNS、ホームページ、広報紙等による周知啓発の実施	・幅広く情報を届けることが出来る	・全住民に情報が行き届いていない ・SNSをうまく活用できていない ・一方通行の周知のため住民が理解しているか確認		市町で分別方法が異なる。		・周知がややこしい ・組合が一括して周知に取り組む場合、分別方法の統一が必要	

			できない→第1回推進会議で住民が知らないことが多いという意見があった					
分別回収の実施	・ごみの適正な分別が図れる	・市町で分別方法が異なるため、分かりにくい ・3市3町で分別区分及びごみ辞典等の統一が困難 ・分別方法について、住民に細かく知れ渡っていない		「子供用品のリユース」 ・教育機関を活用した子供用品全般のリユース事業 ・子供用品が必要な時に新品を購入するというのも一つの方法だが、おさがりを活用することがごみ減量の一つとして検討できる。 ・おさがりに抵抗がある人も多いが、子供に対してリユースについて教育すれば、親の意識も変わっていく可能性がある。 ・教育機関が主体となって交換できる場を提供できれば、フリマ等にわざわざ出かけることなくリユース品を探すことが可能。	・不要なもののリユースが進み減量が見込める	・制服リユースの場合、学校単位での実施 ・大規模なイベントになると、開催に多額の費用が必要 ・開催に適切な場所がない		
地域情報サイト「ジモティー」との連携	・不要なもののリユースが進み減量が見込める	・「ジモティー」1社しか連携できていない		「リセールの行政支援」 ・フリマ出店経験からリセールに着目。 ・フリマ出店した際出店料が必要となるが利益が少なくなるため、学生が求めているのは、行政が場所提供、出店料補助、什器貸出をやってもらえればさらにフリマ等でのリセールが増える。 ・行政が実施するイベントではPR方法も課題となるが、TikTok、インスタ等の活用方法は若い人や学生が詳しいので、得意な分野で協力可能。 ・ごみと思わず、新たな価値観を見出してもらうことを重要視している。 ・古着という、誰かが着古したものと嫌われることもあるが、新たなタグをつける、古本であればブックカバーを学生がデザインする、学生が出店している等といった付加価値をつけて販売する。 ・行政が実施しているHP、掲示板、ポスターの作成等、学生とコラボして実施するということできれば面白いものが作成可能。 ・行政にすべて任せるのではなく、学生の知識、行動力、つながりを活用してほしい。	・不要なもののリユースが進み減量が見込める	・大規模なイベントになると、開催に多額の費用が必要 ・開催に適切な場所がない ・行政による開催支援が必要（学生）		
行政が運営するリユースコーナーや資源物回収イベント等の開催	・不要なもののリユースが進み減量が見込める	・組合が実施する環境ふれあいひろばは、周知が広がっておらず、来庁者が増えていない。		「リサイクルの大々的な宣伝」 ・食品ロス、おもちゃ、古着等の再利用が必要。 ・古紙のリサイクルのため、ショッピングモールに回収ボックスを設置する。 ・古紙回収の促進のため、宣伝（周知）が必要。より広く周知するため、例えば宇治市であれば京都大作戦、市出身の著名人とタイアップし、リサイクルの大切さを発信する。 ・立命館宇治高校では中学高校で制服が変わるため、そのタイミングで制服のリセールを購買等で実施する。売る側には収入があり、買う側には安く買えるというメリットがある。	・不要なもののリユースが進み減量が見込める	・制服リユースの場合、学校単位での実施 ・大規模なイベントになると、開催に多額の費用が必要 ・開催に適切な場所がない →環境ふれあい広場の活用		
環境美化について教育の機会を増やすため、出前講座の開催が必要	・住民に対し、直接啓発することが出来る	・管内人口に対し、開催頻度が低い。（組合実施分：令和5年度実績18回）		「ショッピングモールの活用」 ・住民はごみの分別カレンダーにより分別を行うが、分別についてあまり意識ができていない世帯がある。 ・ごみを分別しない人の心理状況としては、自分にとってのメリットがない、めんどくさいということが要因。 ・分別を意識してもらえるよう子供から高齢者までどうや	・ごみ問題だけではなく、多世代交流が図れる。 ・行政と学生がコラボすることにより、それぞれの得意分	・大規模なイベントになると、開催に多額の費用が必要 ・開催に適切な場所がない →環境ふれあい広場		

				<p>ってアプローチするか考えた場合、子供⇄大人⇄高齢者を一体とした多世代交流のサイクルを生成することが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多世代交流のサイクルをまわすため、多世代が参加できるイベントの企画を行う。イベント参加には、参加者のメリット創出、参加のためのハードルを下げる必要がある。</li> <li>・まず参加のためのハードルを下げるため、ショッピングモールでイベント開催する。ショッピングモールで開催するメリットは、親子世代が買い物ついでに参加できるということが、参加のハードルが下がる大きなメリット。さらに、ごみ問題だけのイベントを行政単独で開催するより、様々な世代に多く参加してもらいやすいショッピングモールでの開催が重要。</li> <li>・次に、参加者のメリットを高めることについて。人は自分にメリットがないとなかなか行動してくれない。だから、イベントに参加することによるメリットとして、農家とタイアップし野菜をもらえる参加賞を用意する。親子世代にとっても野菜をもらえるのは大きなメリット。</li> <li>・子供にとっての学びやメリットとしても、ごみ問題を自由研究のテーマにできる等のプロモーションも可能。</li> <li>・農家とタイアップするメリットとして、生ごみの減らし方、食べきりレシピ等、先人の知恵を継承する高齢者から子供世代への多世代交流の機会を創出する。</li> <li>・ごみ問題だけに着目するのではなく、温かい社会の構築、多世代交流の推進といった視点で、地域全体で一緒にごみ問題に取り組んでいける雰囲気づくりを行う。</li> </ul>	<p>野を生かすことが出来る。</p> <p>→学生：SNS、企画運営 行政：開催場所提供</p>	<p>の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政による開催支援が必要（学生）</li> </ul>	
経済的手法	エコポイント制度の導入	・環境啓発に関連付けて取組を進めることができる。	・全市町で導入ができていない。		経済的インセンティブを活用	・他自治体の先進事例を見ても、ごみ減量が見込める	・導入にあたり生活保護世帯、子育て世帯等に対する減免措置等の検討が必要
					共通エコポイント制度の導入	・3市3町共通ポイント制度であれば交換の利便性が増す。	・3市3町でエコポイント制度統一の検討が必要 ・全市町で導入が出来るのか、場合によっては個別にポイント制度導入の場合も。